

平成24年5月25日
三井生命保険株式会社

平成23年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成23年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	25 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	27 頁
11. リスク管理債権の状況	……	28 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	29 頁
13. 平成23年度特別勘定の状況	……	31 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	34 頁

< 別 添 >

平成23年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-6831-8051

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)				当事業年度末(平成24年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,343	97.5	269,566	90.7	2,268	96.8	245,386	91.0
個人年金保険	517	96.2	25,292	96.9	514	99.6	25,222	99.7
個人保険＋ 個人年金保険	2,860	97.2	294,859	91.2	2,783	97.3	270,609	91.8
団 体 保 険	—	—	141,811	98.7	—	—	139,701	98.5
団体年金保険	—	—	9,826	83.2	—	—	9,196	93.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	198	109.3	5,112	84.0	11,117	▲ 6,004	174	88.2	4,957	97.0	10,031	▲ 5,074
個人年金保険	8	95.6	442	89.2	485	▲ 42	17	204.6	938	212.0	966	▲ 27
個人保険＋ 個人年金保険	206	108.6	5,555	84.4	11,602	▲ 6,047	192	93.0	5,895	106.1	10,998	▲ 5,102
団 体 保 険	—	—	1,959	199.4	1,959	—	—	—	3,256	166.2	3,256	—
団体年金保険	—	—	0	44.0	0	—	—	—	1	116.0	1	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
解約・失効高	19,295	17,585
解約・失効率	6.01	6.01

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,128	96.0	3,973	96.2
個 人 年 金 保 険	1,385	97.5	1,383	99.8
合 計	5,514	96.4	5,357	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,232	101.7	1,239	100.5

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	281	103.8	251	89.2
個 人 年 金 保 険	19	84.4	36	186.9
合 計	300	102.3	287	95.5
うち医療保障・生前給付保障等	129	91.0	109	84.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,572	102.6	5,826	88.7
資 産 運 用 収 益	1,948	81.0	1,780	91.4
保 険 金 等 支 払 金	8,405	118.9	6,480	77.1
資 産 運 用 費 用	703	125.9	470	66.9
経 常 利 益	239	91.9	347	145.4
特 別 利 益	38	302.5	4	11.4
特 別 損 失	96	216.4	25	26.7
契約者配当準備金繰入額	153	97.9	142	92.5
当 期 純 利 益	137	299.0	149	108.7

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	72,234	96.3	71,681	99.2

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死 亡 保 障	普通死亡	2,095	242,529	-	62	14,935	139,652	17,030	382,243
	災害死亡	1,470	53,122	62	448	2,367	8,520	3,900	62,091
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	19	51	19	51
生 存 保 障		173	2,857	514	25,160	4	49	692	28,067
入 院 保 障	災害入院	1,423	92	29	1	828	4	2,281	98
	疾病入院	1,421	92	30	1	-	-	1,451	93
	その他の 条件付入院	2,881	257	32	1	19	0	2,933	259
障 害 保 障		1,259	-	4	-	1,836	-	3,100	-
手 術 保 障		3,086	-	62	-	-	-	3,148	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	875	9,196	25	588	900	9,784

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	292	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	3

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、171千件、4,011億円です。

3. 平成23年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

■個人保険・個人年金保険・団体年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険・団体年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に十分留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のもと、過年度におきまして多額の損失を計上したことに伴い、引き続き剰余金の分配可能額を確保できなかったため、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 平成23年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

① 運用環境

当該事業年度の日本経済は、雇用や住宅投資は引き続き厳しい状況が見られる一方、東日本大震災からの復興需要や、減税延長等の景気刺激策によって、設備投資や個人消費は下支えされ、緩やかな回復となりました。しかしながら、財政緊縮による欧州の景気減速や、中国の成長率鈍化、及び長引く円高等に伴い、外需の弱含みが見られることから、依然として景気の回復ペースは力強さに欠ける状況が続いています。

長期金利は、年度当初は世界的な景気回復期待や、ECBによる利上げを背景に上昇しましたが、欧州財政問題の深刻化や米国景気の先行き懸念をきっかけとして、市場のリスク回避志向が高まるとともに低下傾向に転じました。11月以降は、日米欧で追加金融緩和が実施されたことも金利低下圧力となり、その結果、10年国債利回りは前事業年度末の1.25%から当事業年度末の0.98%となりました。

株式市場は、米国の景気回復期待や、震災からの復興に伴う供給制約解消への期待感から、春先は底堅く推移しましたが、夏場以降は、欧州財政問題や米国景気の先行き懸念を背景に、日経平均株価は9,000円を割り込んで下落しました。年度末にかけては、欧州財政問題の進展、米国景気の持ち直し、及び日米欧の金融緩和の実施によって株価は上昇し、日経平均株価は前事業年度末の9,755円から当事業年度末は10,083円となりました。

為替相場は、春先は内外金利差拡大から円安となりましたが、夏場以降は、円はリスク回避的に買い進まれ、ドル円で80円を下回る水準で推移しました。年明け以降は、米国の景気回復期待が高まる中で、円安・ドル高の展開となり、2月に日銀が追加金融緩和策を発表すると、円売りの動きが強まり、ドル円相場は前事業年度末の83.15円から当事業年度末は82.19円となりました。

② 当社の運用方針

インカム収益及びストック（資本）の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円建債券や貸付金などの確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産などへの分散投資を行っております。

③ 運用実績の概況

当該事業年度は、資産運用収益の安定的確保を目的に、国内公社債等の確定利付資産を中心とした運用を行い、その中でALM推進を目的とした責任準備金対応債券の残高を積み増した一方、株式（投信を含む）や外国証券は一部残高を削減しました。また、企業の資金需要低迷の影響で貸付金は減少しました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利配収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため1,281億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で64億円となりました。
- ・ そのほか、賃貸用不動産等減価償却費・支払利息などが合計で▲128億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,217億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の計測には、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いており、リスクとリターンのパランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	342,648	5.2	313,922	4.8
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	30,666	0.5	28,692	0.4
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,015,240	61.3	4,076,768	62.4
公 社 債	2,741,329	41.9	2,923,635	44.8
株 式	348,968	5.3	264,722	4.0
外 国 証 券	905,168	13.8	871,394	13.3
公 社 債	619,466	9.4	584,961	8.9
株 式 等	285,702	4.4	286,432	4.4
その他の証券	19,774	0.3	17,016	0.3
貸 付 金	1,753,350	26.7	1,720,418	26.3
保険約款貸付	97,520	1.5	91,081	1.4
一 般 貸 付	1,655,830	25.2	1,629,336	24.9
不 動 産	275,923	4.2	272,270	4.2
繰延税金資産	37,869	0.6	30,021	0.5
そ の 他	96,431	1.5	90,186	1.4
貸倒引当金	▲ 2,059	▲ 0.0	▲ 1,301	▲ 0.0
合 計	6,550,270	100.0	6,531,179	100.0
うち外貨建資産	594,014	9.1	575,154	8.8

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末: 1 6 0, 6 3 5百万円、当事業年度末: 1 6 2, 6 4 7百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	▲ 48,218	▲ 28,726
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	▲ 1,719	▲ 1,974
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	▲ 106,231	61,527
公 社 債	16,495	182,306
株 式	▲ 42,589	▲ 84,246
外 国 証 券	▲ 62,455	▲ 33,774
公 社 債	▲ 47,135	▲ 34,504
株 式 等	▲ 15,319	730
その他の証券	▲ 17,682	▲ 2,757
貸 付 金	▲ 69,037	▲ 32,932
保険約款貸付	▲ 7,690	▲ 6,438
一 般 貸 付	▲ 61,346	▲ 26,493
不 動 産	▲ 12,787	▲ 3,652
繰延税金資産	21,789	▲ 7,847
そ の 他	▲ 4,054	▲ 6,244
貸倒引当金	▲ 1,223	758
合 計	▲ 221,482	▲ 19,091
うち外貨建資産	▲ 22,335	▲ 18,859

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度: ▲ 6 9, 3 3 4百万円、当事業年度: 2, 0 1 1百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
利息及び配当金等収入	132,658	128,164
預貯金利息	363	271
有価証券利息・配当金	86,766	84,434
貸付金利息	33,687	32,233
不動産賃貸料	10,739	10,223
その他利息配当金	1,102	1,001
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	58
有価証券売却益	15,895	16,545
国債等債券売却益	8,411	12,976
株式等売却益	6,736	2,934
外国証券売却益	747	635
金融派生商品収益	43,997	6,768
為替差益	—	15,775
その他運用収益	2,275	1,473
合 計	194,826	168,786

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	6,548	6,408
有価証券売却損	8,996	30,351
国債等債券売却損	834	322
株式等売却損	3,253	1,300
外国証券売却損	4,908	28,727
有価証券評価損	8,633	2,376
株式等評価損	8,633	2,376
為替差損	30,300	—
貸倒引当金繰入額	1,252	377
貸付金償却	6	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,432	4,059
その他運用費用	3,812	3,455
合 計	62,982	47,030

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現預金・コールローン	0.25	0.08
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.10
買入金銭債権	2.34	2.46
金銭の信託	0.05	0.04
有 価 証 券	2.38	2.23
うち 公 社 債	2.07	2.23
うち 株 式	2.89	3.20
うち 外 国 証 券	3.07	2.01
うち 公 社 債	2.41	1.83
うち 株 式 等	4.40	2.35
貸 付 金	1.83	1.85
うち 一 般 貸 付	1.65	1.69
不 動 産	2.03	1.94
一 般 勘 定 計	1.95	1.86
うち 海 外 投 融 資	2.85	1.84

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
383,508	330,412
24,265	300
32,526	29,003
200	200
4,135,355	4,043,923
2,770,605	2,811,584
348,562	262,603
993,220	948,648
666,708	622,619
326,511	326,028
1,790,582	1,726,723
1,689,598	1,632,149
285,042	274,441
6,775,682	6,538,768
1,099,057	1,043,177

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)		当事業年度末(平成24年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77
公 社 債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74
外国公社債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3
買入金銭債権	5,600	5,927	327	327	-	5,600	327	327	-
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637
公 社 債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567
外国公社債	7,000	6,979	▲ 20	49	70	7,000	▲ 20	49	70
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,590,679	2,566,097	▲ 24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723
公 社 債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	784,514	700,268	▲ 84,246	3,577	87,824	734,313	▲ 34,045	11,780	45,825
公 社 債	629,419	580,366	▲ 49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769
株式等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
買入金銭債権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-
合 計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439
公 社 債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871
外国証券	823,614	739,888	▲ 83,725	4,171	87,897	773,413	▲ 33,524	12,374	45,898
公 社 債	668,519	619,987	▲ 48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842
株式等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328
有価証券合計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348
買入金銭債権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲50,201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成24年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	61,663	63,415	1,752	1,801	48	61,663	1,752	1,801	48	
公 社 債	34,301	35,293	992	1,040	48	34,301	992	1,040	48	
外 国 公 社 債	22,000	22,263	263	263	-	22,000	263	263	-	
買入金銭債権	5,361	5,858	497	497	-	5,361	497	497	-	
責任準備金対応債券	1,388,609	1,481,473	92,863	95,475	2,611	1,388,609	92,863	95,475	2,611	
公 社 債	1,381,609	1,474,777	93,168	95,456	2,287	1,381,609	93,168	95,456	2,287	
外 国 公 社 債	7,000	6,695	▲ 304	19	324	7,000	▲ 304	19	324	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,505,567	2,519,316	13,749	107,362	93,612	2,474,294	45,022	115,536	70,514	
公 社 債	1,459,368	1,507,724	48,356	52,648	4,291	1,459,368	48,356	52,648	4,291	
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517	
外 国 証 券	718,724	671,723	▲ 47,000	15,474	62,475	687,452	▲ 15,728	23,649	39,377	
公 社 債	567,829	555,961	▲ 11,868	15,090	26,958	536,556	19,404	23,265	3,860	
株 式 等	150,895	115,762	▲ 35,132	384	35,517	150,895	▲ 35,132	384	35,517	
その他の証券	15,755	14,697	▲ 1,058	253	1,311	15,755	▲ 1,058	253	1,311	
買入金銭債権	22,420	23,330	910	926	16	22,420	910	926	16	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	
合 計	3,955,839	4,064,205	108,365	204,638	96,273	3,924,567	139,638	212,813	73,174	
公 社 債	2,875,278	3,017,796	142,517	149,145	6,627	2,875,278	142,517	149,145	6,627	
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517	
外 国 証 券	747,724	700,682	▲ 47,042	15,757	62,799	716,452	▲ 15,769	23,932	39,701	
公 社 債	596,829	584,920	▲ 11,909	15,373	27,282	565,556	19,363	23,547	4,184	
株 式 等	150,895	115,762	▲ 35,132	384	35,517	150,895	▲ 35,132	384	35,517	
その他の証券	15,755	14,697	▲ 1,058	253	1,311	15,755	▲ 1,058	253	1,311	
有価証券合計	3,868,057	3,975,016	106,958	203,214	96,256	3,836,785	138,231	211,389	73,158	
買入金銭債権	27,781	29,189	1,407	1,423	16	27,781	1,407	1,423	16	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲31,272百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、前事業年度末については該当金額がないため、注記はしておりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,639	7,129
その他の有価証券	238,391	191,088
非上場国内株式	67,126	16,999
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,506	173,016
その他の証券	2,757	1,071
合 計	246,031	198,218

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は▲2,068百万円、当事業年度末は▲2,159百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成23年3月31日)					当事業年度末(平成24年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		353,387	171,922
現 金		123	137
預 貯 金		353,264	171,785
コ ー ル ロ ー ン		2,000	142,000
買 入 金 銭 債 権		30,666	28,692
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,673,644	4,706,917
国 債		1,799,429	2,081,957
地 方 債		285,412	275,421
社 債		800,283	698,228
株 式		420,879	335,871
外 国 証 券		965,628	928,790
そ の 他 の 証 券		402,010	386,648
貸 付 金		1,753,350	1,720,418
保 険 約 款 貸 付		97,520	91,081
一 般 貸 付		1,655,830	1,629,336
有 形 固 定 資 産		278,569	275,493
土 地		192,308	191,979
建 物		83,614	80,201
リ ー ス 資 産		60	24
建 設 仮 勘 定		—	89
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,585	3,197
無 形 固 定 資 産		9,007	7,992
ソ フ ト ウ ェ ア		6,415	6,866
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,591	1,126
再 保 険 貸		53	199
そ の 他 資 産		86,746	85,599
未 収 金		7,450	11,016
前 払 費 用		1,078	1,100
未 収 収 益		25,194	23,586
預 託 金		5,529	5,376
先 物 取 引 差 金 勘 定		9	—
金 融 派 生 商 品		42,624	39,882
仮 払 金		852	1,247
そ の 他 の 資 産		4,007	3,390
繰 延 税 金 資 産		37,869	30,021
貸 倒 引 当 金		▲ 2,059	▲ 1,301
資 産 の 部 合 計		7,223,434	7,168,156

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,525,676	6,438,478
支 払 備 金		40,419	33,591
責 任 準 備 金		6,397,747	6,322,627
契 約 者 配 当 準 備 金		87,509	82,259
再 保 險 借 債		142	83
そ の 他 負 債		417,510	418,798
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		160,635	162,647
借 入 金		163,502	163,501
未 払 法 人 税 等		220	218
未 払 金		7,223	4,724
未 払 費 用		9,914	8,967
前 受 収 益		3,929	3,640
預 り 金		5,473	5,594
預 り 保 証 金		11,354	11,132
先 物 取 引 差 金 勘 定		—	3
金 融 派 生 商 品		19,475	25,877
リ ー ス 債 務		63	26
資 産 除 去 債 務		494	497
仮 受 金		2,282	1,417
そ の 他 の 負 債		32,941	30,550
退 職 給 付 引 当 金		57,886	57,037
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		970	993
価 格 変 動 準 備 金		6,300	8,200
負 債 の 部 合 計		7,008,486	6,923,592
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	126,570	▲ 111,592
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	128,372	▲ 113,394
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		162	166
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	161,282	▲ 146,309
自 己 株 式	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		199,645	214,622
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,261	29,927
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		41	13
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		15,302	29,940
純 資 産 の 部 合 計		214,948	244,563
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,223,434	7,168,156

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,081,852	865,659
保 險 料 等 収 入		657,239	582,644
保 險 料 入 金		656,422	581,650
再 保 險 収 入		816	994
資 産 運 用 収 益		194,826	178,062
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		132,658	128,164
預 貯 金 利 息		363	271
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		86,766	84,434
貸 付 金 利 息		33,687	32,233
不 動 産 賃 貸 料		10,739	10,223
そ の 他 利 息 配 当 金		1,102	1,001
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		—	58
有 価 証 券 売 却 益		15,895	16,545
金 融 派 生 商 品 収 益		43,997	6,768
為 替 差 益		—	15,775
そ の 他 運 用 収 益		2,275	1,473
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	9,276
そ の 他 経 常 収 益		229,786	104,952
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		437	363
保 險 金 据 置 受 入 金		17,556	18,606
支 払 備 金 戻 入 額		—	6,828
責 任 準 備 金 戻 入 額		207,405	75,119
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,365	368
そ の 他 の 経 常 収 益		3,021	3,665
経 常 費 用		1,057,942	830,882
保 險 金 等 支 払 金		840,540	648,006
保 險 金		245,498	237,603
年 給 付 金		76,132	74,145
解 約 返 戻 金		141,312	127,317
そ の 他 返 戻 金		189,331	178,008
再 保 險 料		187,264	29,899
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,000	1,030
支 払 備 金 繰 入 額		362	148
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		203	—
資 産 運 用 費 用		158	148
支 払 利 息		70,336	47,030
有 価 証 券 売 却 損		6,548	6,408
有 価 証 券 評 価 損		8,996	30,351
為 替 差 損		8,633	2,376
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		30,300	—
貸 付 金 償 却		1,252	377
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		6	3
そ の 他 運 用 費 用		3,432	4,059
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 費		3,812	3,455
事 業 費 用		7,354	—
そ の 他 経 常 費 用		109,672	102,006
保 險 金 据 置 支 払 金		37,030	33,690
税 減 価 却 費		23,966	20,171
そ の 他 の 経 常 費 用		5,961	5,533
		4,816	5,665
		2,285	2,320
経 常 利 益		23,910	34,776
特 別 利 益		3,888	444
固 定 資 産 等 処 分 益		2,828	444
償 却 債 権 取 立 益		1,059	—
特 別 損 失		9,688	2,586
固 定 資 産 等 処 分 損 失		953	343
減 損 損 失		6,365	198
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,100	1,900
そ の 他 特 別 損 失		269	144
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		15,380	14,221
税 引 前 当 期 純 利 益		2,729	18,413
法 人 税 及 び 住 民 税		220	217
法 人 税 等 調 整 額	▲	11,273	3,218
法 人 税 等 合 計	▲	11,053	3,436
当 期 純 利 益		13,782	14,977

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		167,280	167,280
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		167,280	167,280
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
その他資本剰余金			
当期首残高		256	256
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		256	256
資本剰余金合計			
当期首残高		167,536	167,536
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,536	167,536
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1,802	1,802
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,802	1,802
その他利益剰余金			
価格変動積立金			
当期首残高		32,516	32,516
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		32,516	32,516
不動産圧縮積立金			
当期首残高		170	162
当期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		—	3
不動産圧縮積立金の取崩		▲ 8	—
当期変動額合計		▲ 8	3
当期末残高		162	166
別途積立金			
当期首残高		230	230
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		230	230
繰越利益剰余金			
当期首残高		▲ 175,073	▲ 161,282
当期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		—	▲ 3
不動産圧縮積立金の取崩		8	—
当期純利益		13,782	14,977
当期変動額合計		13,790	14,973
当期末残高		▲ 161,282	▲ 146,309
利益剰余金合計			
当期首残高		▲ 140,352	▲ 126,570
当期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		—	—
不動産圧縮積立金の取崩		—	—
当期純利益		13,782	14,977
当期変動額合計		13,782	14,977
当期末残高		▲ 126,570	▲ 111,592
自己株式			
当期首残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額			
自己株式の取得		—	▲ 0
当期変動額合計		—	▲ 0
当期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
当期首残高		185,862	199,645
当期変動額			
当期純利益		13,782	14,977
自己株式の取得		—	▲ 0
当期変動額合計		13,782	14,977
当期末残高		199,645	214,622

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度	当事業年度
		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		34,630	15,261
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		▲ 19,369	14,666
当期変動額合計		▲ 19,369	14,666
当期末残高		15,261	29,927
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		79	41
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		▲ 37	▲ 28
当期変動額合計		▲ 37	▲ 28
当期末残高		41	13
評価・換算差額等合計			
当期首残高		34,709	15,302
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		▲ 19,406	14,637
当期変動額合計		▲ 19,406	14,637
当期末残高		15,302	29,940
純資産合計			
当期首残高		220,571	214,948
当期変動額			
当期純利益		13,782	14,977
自己株式の取得		—	▲ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		▲ 19,406	14,637
当期変動額合計		▲ 5,623	29,615
当期末残高		214,948	244,563

8. 個別注記表

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、257 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

表示方法の変更

当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日）の適用に伴い、損益計算書及び株主資本等変動計算書の表示方法を次のとおり変更しております。

(損益計算書関係)

従来、「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度より「資産運用収益」の内訳科目として、「償却債権取立益」は、「資産運用収益」の内訳科目の「その他運用収益」に含めてそれぞれ表示することとしておりますが、前事業年度については、遡及処理を行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

従来、「前期末残高」と表示していたものを、当事業年度より「当期首残高」として表示しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 (国債)	105,337百万円
有価証券 (株式)	67,847 "
<u>有価証券 (外国証券)</u>	<u>22 "</u>
合計	173,206 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

<u>有価証券 (国債)</u>	<u>150,511百万円</u>
合計	150,511 "

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,388,609百万円、時価は、1,481,473百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険 (8-27年) 小区分 (終身保険 (定期付終身保険を含む。) 及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分 (一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分 (一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、7,130百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,287百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、8,955百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額178百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、331百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、191,823百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、117,784 百万円、繰延税金負債の総額は、14,629 百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、73,133 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 47,006 百万円、減損損失等 26,116 百万円、退職給付引当金 18,057 百万円及び保険契約準備金 16,911 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 13,487 百万円及び未収株式配当金 962 百万円であります。

8. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、18.7%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少▲64.6%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 46.7%、住民税均等割 1.2%、交際費の損金不算入額 1.1%であります。

9. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布されたことに伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の 36.1% から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度のものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度のものについては 30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産（純額）は 6,313 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 2,280 百万円、法人税等調整額（借方）は 8,594 百万円、それぞれ増加しております。

10. 関係会社に対する金銭債権の総額は、601 百万円、金銭債務の総額は、53 百万円であります。

11. 特別勘定の資産の額は、647,610 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、77 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、283 百万円であります。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	87,509 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,619 〃
利息による増加等	148 〃
契約者配当準備金繰入額	14,221 〃
当事業年度末残高	82,259 〃

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500 百万円を含んでおります。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	▲ 84,234 百万円
ロ 年金資産	10,588 //
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	▲ 73,645 //
ニ 未認識数理計算上の差異	16,544 //
ホ 未認識過去勤務債務 (※)	64 //
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	▲ 57,037 //

(※) 過去勤務債務は、営業職員嘱託に係る退職給付制度の改定に伴い発生したものであります。

内務担当職の退職慰労金等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	1.1%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から 5 年
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から 5 年

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、13,727 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

17. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

18. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、335 円 24 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、100,000 円 00 銭であります。

1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式 (1 株当たりの払込金額 100,000 円) を普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、当事業年度末においては、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除した残額が、500 円 (100,000 円を調整後 A 種株式調整比率 200 で除した額) に当事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る 1 株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,660百万円、費用の総額は、1,652百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 12,976百万円、株式等 2,934百万円、外国証券 635百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 322百万円、株式等 1,300百万円、外国証券 28,727百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 2,376百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益 58百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価損 9,101百万円を含んでおります。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、63百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、43百万円であります。
8. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用(※1)	1,427	百万円
ロ 利息費用	1,925	〃
ハ 期待運用収益	▲ 333	〃
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,261	〃
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16	〃
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,296	〃
ト その他(※2)	1,978	〃
計(ハ+ト)	8,275	〃

(※1) 簡便法を採用している内務担当職の退職慰労金等の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

(※2) 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

9. 固定資産等処分益には、不良債権の譲渡に伴う利益 348百万円を含んでおります。
10. 1株当たり当期純利益は、32円50銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、25円06銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,807,992株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、当事業年度より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

1.1. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 14.89 間接 0.36 (所有) なし(※6)	取引銀行	コールローン(※2)	103,379	コールローン	60,000
				コールローン利息の受取(※2)	86	未収収益	0
				資金の貸付(※3)	50,000	貸付金	100,000
				貸付金利息の受取(※3)	1,840	未収収益	238
				為替予約 買建(※4)	941,183	—	—
				為替予約 売建(※4)	982,939	—	321,672
				資金の借入(※5)	—	借入金	125,000
借入金利息の支払(※5)	4,627	未払費用	690				

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.05%を直接保有しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	68	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	68	—	17,444,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
基礎利益 A	12,966	30,014
キャピタル収益	59,892	39,148
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	58
有価証券売却益	15,895	16,545
金融派生商品収益	43,997	6,768
為替差益	—	15,775
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	47,930	32,728
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,996	30,351
有価証券評価損	8,633	2,376
金融派生商品費用	—	—
為替差損	30,300	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	11,961	6,420
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,928	36,435
臨時収益	700	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	700	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,717	1,658
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,400
個別貸倒引当金繰入額	1,272	27
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	6	3
その他臨時費用	439	227
臨時損益 C	▲ 1,017	▲ 1,658
経常利益 A+B+C	23,910	34,776

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
基礎利益	12,966	30,014
逆ざや額	▲ 55,889	▲ 56,157
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.13	2.07
平均予定利率	3.12	3.07
一般勘定責任準備金	5,669,996	5,577,581
危険差益	67,024	82,759
費差損益	1,831	3,412

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前事業年度: ▲13,224百万円、当事業年度: ▲5,466百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前事業年度: ▲1,041百万円、当事業年度: 4,045百万円)を含みます。)
6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
基礎収益	1,021,699	828,138
保険料等収入	657,239	582,644
保険料	656,422	581,650
再保険収入	816	994
資産運用収益	134,934	138,913
利息及び配当金等収入	132,658	128,164
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,275	1,473
特別勘定資産運用益	—	9,276
その他経常収益	229,525	106,580
年金特約取扱受入金	437	363
保険金据置受入金	17,556	18,606
支払備金戻入額	—	6,828
責任準備金戻入額	207,144	76,747
退職給付引当金戻入額	1,365	368
その他	3,021	3,665
基礎費用	1,008,732	798,124
保険金等支払金	840,540	648,006
保険金	245,498	237,603
年金	76,132	74,145
給付金	141,312	127,317
解約返戻金	189,331	178,008
その他返戻金	187,264	29,899
再保険料	1,000	1,030
責任準備金等繰入額	362	148
資産運用費用	21,126	14,272
支払利息	6,548	6,408
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 20	349
賃貸用不動産等減価償却費	3,432	4,059
その他運用費用	3,812	3,455
特別勘定資産運用損	7,354	—
事業費	109,672	102,006
その他経常費用	37,030	33,690
保険金据置支払金	23,966	20,171
税金	5,961	5,533
減価償却費	4,816	5,665
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,285	2,320
基礎利益	12,966	30,014

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	102	76
危険債権 ②	12,329	8,879
要管理債権 ③	485	332
小計 ①+②+③ (対合計比)	12,916 (0.67)	9,287 (0.49)
正常債権 ④	1,903,836	1,868,666
合計 ①+②+③+④	1,916,753	1,877,954

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
破綻先債権額 ①	13	-
延滞債権額 ②	12,417	8,955
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	485	331
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	12,916 (0.74)	9,287 (0.54)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が延滞債権額178百万円、前事業年度末が延滞債権額179百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	501,054	528,566
資本金等	199,645	214,622
価格変動準備金	6,300	8,200
危険準備金	37,400	38,800
一般貸倒引当金	198	548
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,195	38,576
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,424	▲ 47,702
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	125,188	121,686
負債性資本調達手段等	160,800	158,100
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲ 5,000	▲ 5,000
その他	750	734
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	235,345	217,191
保険リスク相当額 R_1	25,669	24,128
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,332	9,063
予定利率リスク相当額 R_2	82,364	78,861
最低保証リスク相当額 R_7	25,126	24,671
資産運用リスク相当額 R_3	117,350	103,802
経営管理リスク相当額 R_4	7,795	7,215
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	425.8%	486.7%

- (注) 1. 当事業年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。前事業年度末は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用した場合の数値です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	506,852
資本金等	199,645
価格変動準備金	6,300
危険準備金	37,400
一般貸倒引当金	198
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,195
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	123,295
負債性資本調達手段等	160,800
控除項目	▲ 5,000
その他	8,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	143,078
保険リスク相当額 R_1	25,669
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,332
予定利率リスク相当額 R_2	35,412
最低保証リスク相当額 R_7	24,249
資産運用リスク相当額 R_3	73,849
経営管理リスク相当額 R_4	5,055
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	708.4%

- (注) 1. 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
実質純資産額	385,175	474,747

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	69,416	65,889
変額個人年金保険	545,950	522,292
団体年金保険	59,844	59,428
特別勘定計	675,211	647,610

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,703	10,311	1,535	9,140
変額保険(終身型)	42,630	333,896	41,853	325,657
合 計	44,333	344,207	43,388	334,798

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	128,302	656,100	118,782	627,124

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,929	2.8	—	—
有 価 証 券	65,908	94.9	63,207	95.9
公 社 債	21,448	30.9	19,649	29.8
株 式	20,475	29.5	20,961	31.8
外 国 証 券	18,802	27.1	17,533	26.6
公 社 債	6,714	9.7	7,068	10.7
株 式 等	12,087	17.4	10,465	15.9
その他の証券	5,182	7.4	5,062	7.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	504	0.7	521	0.8
一 般 勘 定 貸	1,073	1.6	2,161	3.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	69,416	100.0	65,889	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	9,588	1.7	—	—
有 価 証 券	534,384	97.9	513,812	98.4
公 社 債	101,380	18.6	90,160	17.3
株 式	30,552	5.6	34,591	6.6
外 国 証 券	25,397	4.6	24,492	4.7
公 社 債	7,578	1.4	8,415	1.6
株 式 等	17,819	3.2	16,076	3.1
その他の証券	377,053	69.1	364,568	69.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,003	0.2	1,010	0.2
一 般 勘 定 貸	973	0.2	7,469	1.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	545,950	100.0	522,292	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,318	1,328
有価証券売却益	1,262	787
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	10,656	11,324
為替差益	31	31
金融派生商品収益	43	31
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,980	4,137
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	11,033	8,415
為替差損	47	31
金融派生商品費用	166	54
その他の費用	35	48
収 支 差 額	▲ 1,950	815

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,515	3,259
有価証券売却益	3,951	1,484
有価証券償還益	6	—
有価証券評価益	23,503	28,271
為替差益	38	40
金融派生商品収益	6	21
その他の収益	—	—
有価証券売却損	6,010	5,728
有価証券償還損	18	14
有価証券評価損	27,779	19,047
為替差損	50	36
金融派生商品費用	268	22
その他の費用	421	494
収 支 差 額	▲ 3,525	7,733

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経 常 収 益	1,083,564	865,022
経 常 利 益	24,753	33,163
当 期 純 利 益	14,185	13,735
包 括 利 益	▲ 5,207	28,634

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
総 資 産	7,224,266	7,168,020
ソルベンシー・マージン比率	—	487.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4 社
持分法適用非連結子会社数	— 社
持分法適用関連会社数	4 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		354,705	172,823
コ ー ル 口 一 ン		2,000	142,000
買 入 金 銭 債 権		30,666	28,692
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,673,931	4,706,226
貸 付 金		1,753,230	1,720,368
有 形 固 定 資 産		278,576	275,497
土 地		192,308	191,979
建 物		83,615	80,202
リ ー ス 資 産		60	24
建 設 仮 勘 定		—	89
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,592	3,201
無 形 固 定 資 産		9,008	7,993
ソ フ ト ウ エ ア		6,415	6,866
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,592	1,127
再 保 険 貸 金		53	199
そ の 他 資 産		86,756	85,596
繰 延 税 金 資 産		37,197	29,723
貸 倒 引 当 金		▲ 2,059	▲ 1,301
資 産 の 部 合 計		7,224,266	7,168,020
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,525,676	6,438,478
支 払 備 金		40,419	33,591
責 任 準 備 金		6,397,747	6,322,627
契 約 者 配 当 準 備 金		87,509	82,259
再 保 険 借 金		142	83
そ の 他 負 債		417,638	418,941
退 職 給 付 引 当 金		57,892	57,041
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		970	993
価 格 変 動 準 備 金		6,300	8,200
負 債 の 部 合 計		7,008,620	6,923,739
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
利 益 剰 余 金		▲ 125,735	▲ 112,000
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		200,479	214,214
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,125	30,052
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		41	13
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		15,167	30,066
純 資 産 の 部 合 計		215,646	244,281
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,224,266	7,168,020

(4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,083,564	865,022
保 険 料 等 収 入		657,239	582,644
資 産 運 用 収 益		194,856	177,191
利息及び配当金等収入		132,528	127,260
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		—	58
有 価 証 券 売 却 益		16,055	16,578
金 融 派 生 商 品 収 益		43,997	6,768
為 替 差 益		—	15,775
そ の 他 運 用 収 益		2,275	1,473
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		—	9,276
そ の 他 経 常 収 益		231,467	105,186
経 常 費 用		1,058,810	831,858
保 険 金 等 支 払 金		840,540	648,006
保 険 金		245,498	237,603
年 給 付 金		76,132	74,145
解 約 返 戻 金		141,312	127,317
そ の 他 返 戻 金 等		189,331	178,008
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		188,265	30,930
支 払 備 金 繰 入 額		362	148
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		203	—
資 産 運 用 費 用		70,421	47,000
支 払 利 息		158	148
有 価 証 券 売 却 損		70,421	47,000
有 価 証 券 評 価 損		6,548	6,408
為 替 差 損		8,996	30,366
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8,677	2,480
貸 付 金 償 却		30,300	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1,252	377
そ の 他 運 用 費 用		6	3
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		3,432	4,059
事 業 費 用		3,853	3,304
そ の 他 経 常 費 用		7,354	—
経 常 利 益		109,461	101,777
特 別 利 益		38,024	34,926
固 定 資 産 等 処 分 益		24,753	33,163
償 却 債 権 取 立 益		3,888	444
特 別 損 失		2,828	444
固 定 資 産 等 処 分 損		1,059	—
減 損 損 失		9,688	2,586
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		953	344
そ の 他 特 別 損 失		6,365	198
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,100	1,900
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		269	144
法 人 税 及 び 住 民 税 等		15,380	14,221
法 人 税 等 調 整 額		3,572	16,800
法 人 税 等 合 計		221	220
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		▲ 10,877	2,844
少 数 株 主 利 益		▲ 10,656	3,064
当 期 純 利 益		14,229	13,735
		43	—
		14,185	13,735

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		14,229	13,735
その他の包括利益		▲ 19,437	14,899
その他有価証券評価差額金		▲ 19,419	14,822
繰延ヘッジ損益		▲ 37	▲ 28
持分法適用会社に対する持分相当額		19	104
包 括 利 益		▲ 5,207	28,634
親会社株主に係る包括利益		▲ 5,247	28,634
少数株主に係る包括利益		39	—

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,572	16,800
貸貸用不動産等減価償却費		3,432	4,059
減価償却費		4,821	5,668
減損損失		6,365	198
支払備金の増減額 (▲は減少)		203	▲ 6,828
責任準備金の増減額 (▲は減少)	▲	207,405	▲ 75,119
契約者配当準備金積立利息繰入額		158	148
契約者配当準備金繰入額 (▲は戻入額)		15,380	14,221
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)		1,252	377
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	▲	1,365	▲ 851
役員退職慰勞引当金の増減額 (▲は減少)	▲	49	23
価格変動準備金の増減額 (▲は減少)		2,100	1,900
利息及び配当金等収入	▲	132,528	▲ 127,260
有価証券関係損益 (▲は益)		1,619	16,269
支払利息		6,548	6,408
金融派生商品損益 (▲は益)	▲	43,997	▲ 6,768
為替差損益 (▲は益)		30,300	▲ 15,775
特別勘定資産運用損益 (▲は益)		7,354	▲ 9,276
有形固定資産関係損益 (▲は益)	▲	2,098	457
持分法による投資損益 (▲は益)		302	601
代理店貸の増減額 (▲は増加)		0	—
再保険貸の増減額 (▲は増加)		82	▲ 146
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は増加)		1,474	1,272
再保険借の増減額 (▲は減少)		118	▲ 58
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は減少)		598	▲ 4,400
その他		▲ 386	1,923
小 計		▲ 302,144	▲ 176,157
利息及び配当金等の受取額		141,635	138,361
利息の支払額	▲	6,579	▲ 6,399
契約者配当金の支払額	▲	20,599	▲ 19,619
その他	▲	974	▲ 2,130
法人税等の支払額	▲	1,332	▲ 1,385
法人税等の還付額		962	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲ 189,032	▲ 66,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (▲は増加)		40	▲ 200
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,160	2,428
有価証券の取得による支出	▲	968,242	▲ 1,074,987
有価証券の売却・償還による収入		1,063,675	1,055,404
貸付けによる支出	▲	241,408	▲ 272,843
貸付金の回収による収入		311,443	304,869
金融派生商品の決済による収支 (純額)		49,833	15,778
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	▲	69,334	2,011
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		5,440	▲ 1,900
その他	▲	9	12
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		153,597 (▲ 35,434)	30,574 (▲ 35,646)
有形固定資産の取得による支出	▲	3,198	▲ 5,058
有形固定資産の売却による収入		5,833	280
その他	▲	2,984	▲ 2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,248	23,613
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	▲	0	▲ 0
リース債務の返済による支出	▲	37	▲ 37
自己株式の取得による支出		—	▲ 0
配当金の支払額	▲	0	▲ 0
少数株主への配当金の支払額	▲	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 57	▲ 38
現金及び現金同等物に係る換算差額		458	▲ 156
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲	35,382	▲ 42,801
現金及び現金同等物の期首残高		392,088	356,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	720
現金及び現金同等物の期末残高		356,705	314,623

(6)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		167,280	167,280
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
当期首残高		167,536	167,536
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,536	167,536
利益剰余金			
当期首残高		▲ 139,820	▲ 125,735
当期変動額			
当期純利益		14,185	13,735
持分法の適用範囲の変動		▲ 101	—
当期変動額合計		14,084	13,735
当期末残高		▲ 125,735	▲ 112,000
自己株式			
当期首残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額			
自己株式の取得		—	▲ 0
当期変動額合計		—	▲ 0
当期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
当期首残高		186,395	200,479
当期変動額			
当期純利益		14,185	13,735
自己株式の取得		—	▲ 0
持分法の適用範囲の変動		▲ 101	—
当期変動額合計		14,084	13,735
当期末残高		200,479	214,214
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		34,524	15,125
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 19,399	14,927
当期変動額合計		▲ 19,399	14,927
当期末残高		15,125	30,052
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		79	41
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 37	▲ 28
当期変動額合計		▲ 37	▲ 28
当期末残高		41	13
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		34,604	15,167
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 19,437	14,899
当期変動額合計		▲ 19,437	14,899
当期末残高		15,167	30,066
少数株主持分			
当期首残高		1,210	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 1,210	—
当期変動額合計		▲ 1,210	—
当期末残高		—	—
純資産合計			
当期首残高		222,209	215,646
当期変動額			
当期純利益		14,185	13,735
自己株式の取得		—	▲ 0
持分法の適用範囲の変動		▲ 101	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		▲ 20,647	14,899
当期変動額合計		▲ 6,563	28,634
当期末残高		215,646	244,281

(7)連結注記表

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生3号投資事業組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

なお、当連結会計年度より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度に清算終了した三生3号投資事業組合については、清算終了までの損益を取り込んでおります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合であります。

なお、(株)サンセイキャリアマネジメントは、当連結会計年度に清算終了いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、メディアケア生命保険(株)であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合及び三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

②満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

- ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

- ・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、257 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により 20 年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

表示方法の変更

当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号 平成 23 年 3 月 29 日）の適用に伴い、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の表示方法を次のとおり変更しております。

(連結損益計算書関係)

従来、「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より「資産運用収益」の内訳科目として、「償却債権取立益」は、「資産運用収益」の内訳科目の「その他運用収益」に含めてそれぞれ表示することとしておりますが、前連結会計年度については、遡及処理を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

従来、「前期末残高」と表示していたものを、当連結会計年度より「当期首残高」として表示しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	105,337	百万円
有価証券（株式）	67,847	〃
有価証券（外国証券）	22	〃
合計	173,206	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	150,511	百万円
合計	150,511	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,388,609百万円、時価は、1,481,473百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

①終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）

②一時払養老小区分（一時払養老保険）

③一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、5,511百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じて、確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、責任準備金対応債券の計画的な積増しをはじめ、資産・負債のデュレーション・マッチングによるALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築に向けた資産運用を行っております。また、主として、資産価格の下落をヘッジするためデリバティブ取引も行っております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

親会社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがあ

る信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しており、複合金融商品として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を内包した債券を保有しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に対するヘッジ手段として利用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(8) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

親会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、親会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を定期的実施しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リス

クの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度額を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	60,000	60,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,361	5,858	497
② その他有価証券	23,330	23,330	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	630,148	630,148	—
② 満期保有目的の債券	56,301	57,556	1,255
③ 責任準備金対応債券	1,388,609	1,481,473	92,863
④ その他有価証券	2,435,992	2,435,992	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	91,081		
一般貸付	1,629,286		
貸倒引当金 (※1)	▲ 626		
未経過利息相当額 (※2)	▲ 3,251		
	1,716,490	1,759,512	43,022
資産計	6,316,234	6,453,872	137,638
(5) 借入金	163,501	165,045	1,543
負債計	163,501	165,045	1,543
(6) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	13,984	13,984	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	20	381	361
デリバティブ取引計	14,005	14,366	361

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸

付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	193,401
(2) 組合出資金 (※2)	1,773
合計	195,174

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	60,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	860	1,837	—	25,084
(3) 有価証券 (※1)	93,350	723,417	806,528	1,769,672
(4) 貸付金 (※2)	167,131	737,714	436,611	264,958
合計	321,341	1,462,968	1,243,140	2,059,715

(※1) 有価証券のうち、10,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 91,081百万円及び一般貸付のうち 23,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 156百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金 (※)	0	0	0	13,500	0	—

(※) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,287百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、8,955百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 178百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的

として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、331百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 親会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は181,860百万円、時価157,868百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は、191,835百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は、117,973百万円、繰延税金負債の総額は、14,982百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、73,267百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金47,035百万円、減損損失等26,116百万円、退職給付引当金18,059百万円及び保険契約準備金16,911百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額13,488百万円及び未収株式配当金962百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、18.2%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少▲70.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正50.7%、住民税均等割1.3%、交際費の損金不算入額1.2%であります。

11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当連結会計年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の36.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度のものについては33.2%、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度のものについては30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産（純額）は6,240百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,290百万円、法人税等調整額（借方）は8,521百万円、それぞれ増加しております。

12. 特別勘定の資産の額は、647,610百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	87,509	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,619	〃
利息による増加等	148	〃
契約者配当準備金繰入額	14,221	〃
当連結会計年度末残高	82,259	〃

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

親会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	▲ 84,238 百万円
ロ 年金資産	10,588 〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	▲ 73,649 〃
ニ 未認識数理計算上の差異	16,544 〃
ホ 未認識過去勤務債務 (※)	64 〃
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	▲ 57,041 〃

(※) 過去勤務債務は、親会社の営業職員嘱託に係る退職給付制度の改定に伴い発生したものであります。親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	1.1%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から 5 年
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から 5 年

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、13,727 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

17. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、334 円 22 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、100,000 円 00 銭であります。

1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式 (1 株当たりの払込金額 100,000 円) を普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、当連結会計年度末においては、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除した残額が、500 円 (100,000 円を調整後 A 種株式調整比率 200 で除した額) に当連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る 1 株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、責任準備金戻入額 75,119 百万円を含んでおります。

2. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	30,213 百万円
営業職員経費	29,904 "
人件費	23,178 "
募集機関管理費	16,668 "

3. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用(※1)	1,428 百万円
ロ 利息費用	1,925 "
ハ 期待運用収益	▲ 333 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,261 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16 "
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,297 "
ト その他(※2)	1,991 "
計(ヘ+ト)	8,289 "

(※1) 簡便法を採用している親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

(※2) 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

4. 固定資産等処分益には、不良債権の譲渡に伴う利益 348 百万円を含んでおります。

5. 1株当たり当期純利益は、29円80銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、22円98銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,807,992株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、当連結会計年度より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	28,072	百万円
組替調整額	▲ 8,603	〃
税効果調整前	19,469	〃
税効果額	▲ 4,646	〃
その他有価証券評価差額金	14,822	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4	〃
組替調整額	▲ 49	〃
税効果調整前	▲ 45	〃
税効果額	16	〃
繰延ヘッジ損益	▲ 28	〃

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	104	〃
その他の包括利益合計	14,899	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	172,823	百万円
コールローン	142,000	〃
預入期間が3カ月を超える預貯金	▲ 200	〃
現金及び現金同等物	314,623	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	68	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	68	—	17,444,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 68 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
破綻先債権額 ①	13	—
延滞債権額 ②	12,417	8,955
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	485	331
合 計 ①+②+③+④	12,916	9,287
(貸付残高に対する比率)	(0.74)	(0.54)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が延滞債権額178百万円、前連結会計年度末が延滞債権額179百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	528,380
資本金等	214,605
価格変動準備金	8,200
危険準備金	38,800
異常危険準備金	—
一般貸倒引当金	548
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	38,577
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 47,702
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,686
負債性資本調達手段等	158,100
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	▲ 5,169
その他	734
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	216,761
保険リスク相当額 R_1	24,128
一般保険リスク相当額 R_5	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,063
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—
予定利率リスク相当額 R_2	78,861
最低保証リスク相当額 R_7	24,671
資産運用リスク相当額 R_3	103,380
経営管理リスク相当額 R_4	7,203
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	487.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(10)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634	20,493
資本金等	22,475	19,601
価格変動準備金	5	14
危険準備金	15	67
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	138	810
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	558	1,005
保険リスク相当額 R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11	46
予定利率リスク相当額 R_2	0	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	540	967
経営管理リスク相当額 R_4	16	30
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%	4,074.7%

- (注) 1. 当事業年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。前事業年度末は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用した場合の数値です。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
 (旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	215
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	207
経営管理リスク相当額 R_4	6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%

(注) 上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した数値です。

(11)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。